

「全国版空き家・空き地バンク」について

現状・課題

- 空き家バンクは、全自治体の約4割(763自治体)が設置済み、約2割(276自治体)が準備中又は今後設置予定である等、各地域の空き家対策として取組が進みつつある状況。
- しかしながら、現状では、自治体ごとに各々設置され、開示情報の項目が異なり分かりづらく、検索が難しいなど、課題も存在。

全国版空き家・空き地バンクの構築

- 国土交通省では、**各自治体の空き家等情報の標準化・集約化**を図り、**全国どこからでも簡単にアクセス・検索**できるよう「全国版空き家・空き地バンク」の構築を支援。
- **昨年10月より**、公募により選定した**2事業者((株)LIFULL・アットホーム(株))**が**試行運用**を開始。
- 準備が整った自治体から順次掲載を進め、システムの改善等を行った上で、**今年度より本格運用**を開始。

株式会社LIFULL



アットホーム株式会社



URL: <https://www.homes.co.jp/akiyabank/> URL: <https://www.akiya-athome.jp/>

※ 国土交通省HPにも下記バナーを設置



←バナーをクリックすると各社のサイトをご覧ください。

現在の運用状況

- 平成30年12月17日時点で**570自治体**参加。
- 順次、物件情報の掲載等を推進中。
(現在、**456自治体**が掲載済)

これまでの成約実績

- 自治体へのアンケート調査等によると、**1,383件**を超える物件が成約済。※平成30年11月末日時点